

国の動きと第1回検討会を踏まえた今後の進め方

国（総務省）における検討状況

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会

- 人口減少下において、地域の担い手を含めた資源の不足や偏在が深刻化する中で、自治体の行財政を持続可能なものにしていくため、具体的な課題の整理、対応のあり方の検討を行う。

1. 主な検討内容

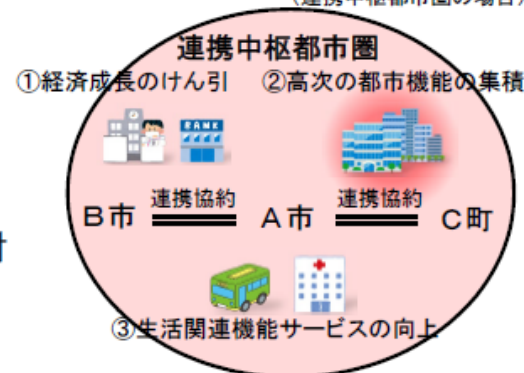
- 人口減少や東京一極集中が進む中、人材不足等の資源のひっ迫が全国でどのように生じているか整理
- 人材不足等が自治体の事務の執行にどのような課題を生じさせているのかを分析
- 介護や保育、インフラ管理など、具体的な分野ごとに、どうすれば事務処理を持続可能なものにしていけるか対応の方向性を検討
(例: デジタル技術の活用、多様な主体との連携、自治体間の水平連携、垂直補完等)
- 国・都道府県・市町村の役割分担の見直しの必要性についても検討
- 以上の対応を行った上で必要な公務人材をどのように確保していくのか方策を検討
- 地方議会議員のなり手不足等の現状・課題を整理し、対応方策を検討
- これらの検討の際に、自治体間の税財政の状況やそれに基づく行政サービスの実情・持続可能性のあり方等についても整理・検討

2. スケジュール

有識者12名で構成する研究会を令和6年11月21日に立ち上げ、概ね月に1回のペースで開催、令和7年夏頃までにとりまとめ。

市町村間の水平連携イメージ

(連携中枢都市圏の場合)



都道府県による垂直補完イメージ



持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会報告書(概要)

- 急速な人口減少・少子高齢化により人材不足が深刻化する中で行政サービスの提供を持続可能なものとするため、国と地方が連携して、市町村における**各事務の処理に関する課題に応じた対応方策**を検討し、これまでとは異なる**新たな視点**で運用や制度の見直しの議論を進める
- **各都道府県において見直しの議論を行うとともに、必要なものについては、国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し**
⇒ 市町村が本来主力すべき事務に注力して自主性・自立性を発揮できるようにし、各地域が**個性豊かで活力に満ちた分権型社会**を実現

1. 人材不足等の状況

- 生産年齢人口はピーク時から約1100万人（総人口比約10ポイント）減少し、既に自治体では**専門人材等の人材不足**が喫緊の課題
- **団塊ジュニア世代**（毎年約200万人出生）の退職によって今後は**一般行政職員を含め人材不足が深刻化**

2. 事務処理に関する課題と対応

- 対応方策は、事務を**減らす**、**まとめる**（水平連携・垂直補完）、**担い手を広げる**（民間活用・住民参加）、**生産性を高める**こと
- **個別の事務プロセス**まで踏み込んで、以下の**検討の視点**を参考に課題分析を行い、対応方策を検討する必要

①事務量

②事務内容

- ・事務の性質（企画立案～定型業務）
- ・国・都道府県・市町村間の事務内容の共通性

③事務処理に必要なリソース

- ・事務処理に求められる人材の専門性
- ・事務処理の難しさ、経験・知見の必要性

④その他事務処理のあり方

- ・対面や実地での事務実施の必要性
- ・事務処理に当たり踏まえるべき地域の事情・特性
- ・行政分野を超えた連携や地域の多様な主体との連携の必要性

※ **デジタル技術の活用**は、事務のあり方の前提を変え得る

- **各都道府県が**、地域の状況を踏まえ、**市町村の検討を支援**
- **国**としても具体的な対応方策について**一定の選択肢**を示す
- 地方の検討状況を踏まえ、国として**制度上対応**すべきものについては、**国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し**

3. 公務人材の確保

- 都道府県が市町村の公務人材確保を支援するなど、更に踏み込んだ対応が必要

4. 地方議会議員のなり手不足対策

- 早急ななり手不足対策が必要。女性等が参画しやすくなる環境整備を進めるとともに、兼職のあり方等の制度的課題は引き続き検討

5. 産業・観光等の民間との連携が不可欠である分野における対応

- 産業・観光等の分野は、都道府県域を超える広域単位で多様な主体が連携した取組（**広域リージョン連携**）を推進する環境を整備

6. 税財政面での課題等

- 行政サービスの地域間格差が顕在化する中、拡大しつつある自治体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、**税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築**に向けて取り組むことが必要

- ・**市町村優先の原則**は、今後も重要な原則
- ・事務の高度化やリソースの減少、デジタル技術の活用可能性の増大等により、各事務の精査の結果、従来とは異なる事務処理主体・手法がより適切となることもある

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会報告書(ポイント)

1. 人材不足等の課題

- 生産年齢人口はピーク時から約1,100万人減少し、既に自治体では**専門人材**(技術職員、デジタル人材等)等の不足が喫緊の課題
- **団塊ジュニア世代**(毎年約200万人出生)の退職によって、今後は一般行政職員を含め**人材不足が深刻化**

○ 市町村が本来注力すべき事務に注力し、各地域が**個性豊かで活力に満ちた分権型社会**を実現するため、これまでとは異なる**新たな視点**で、**個別の事務の課題を踏まえた対応や制度の見直し**の議論を進めることが必要

2. 事務処理に関する課題と対応

- 対応方策は、事務を**減らす**、**まとめる**(水平連携・垂直補完)、**担い手を広げる**(民間活用・住民参加)、**生産性を高める**こと
- 各行政分野(10分野)の**個別の事務**まで踏み込んで課題を分析し、分野横断的な**検討の視点**を抽出
- 今後、この検討の視点を参考に、その他の行政分野も含め、**事務処理上の課題分析**を行い、**対応方策を検討**することが必要

＜検討の視点＞

- ①事務量
- ②事務内容
 - ・事務の性質(企画立案～定型業務)
 - ・国・都道府県・市町村間の事務内容の共通性
- ③事務処理に必要なリソース
 - ・事務処理に求められる人材の専門性
 - ・事務処理の難しさ、経験・知見の必要性
- ④その他事務処理のあり方
 - ・対面や実地での事務実施の必要性
 - ・事務処理に当たり踏まえるべき地域の事情・特性
 - ・行政分野を超えた連携や地域の多様な主体との連携の必要性

※**デジタル技術の活用**は、事務のあり方の前提を変え得る。

＜研究会で課題分析のために取り上げた行政分野(10分野)＞

(福祉) 介護保険、国民健康保険、老人福祉施設、保育
(教育) 小中学校教育 (インフラ) 道路、上下水道 (農業) 鳥獣被害対策
(環境) 地球温暖化対策 (消費者) 消費生活相談

(分析例) 介護サービス事業者の運営指導

- ・中小規模の市町村では**事務量が小さくノウハウの蓄積が困難**。
 - ・事業者との連絡調整は**デジタル化による負担軽減が可能**。
 - ・**実地検査は数年に一回であり、日常的な実地性は高くない**。
 - ・事務処理に当たり**広域的な視点が求められるものではない**。
 - ・事業者指導については、市町村のほか**都道府県も同種の事務**を行っている。**民間にも事務受託法人が存在する**。
- ⇒ 地域事情に応じ、**大都市や都道府県が代わりに行うことや、民間法人に委託**することが効果的だと考えられる。

3. 今後の進め方

- **各都道府県が**、地域の状況を踏まえ、**市町村の検討を支援**(**国としても具体的な対応方策について一定の選択肢を提示**)
⇒ 地方の検討状況を踏まえ、制度上対応すべきものについては、**国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し**

第1回検討会での議論①

○県・市町村連携、官民連携

- 県と市町村との連携とよく使われるが、連携ではなく役割分担を明確にすべき。
- 一般の方から見ると、県の業務だとか市町村の業務だとかという行政サービスの垣根は区別がない。二重行政にならないよう建物、インフラ、人材なども共用できるところを共用するというやり方に変えていかないと将来もたなくなるのではないか。
- 官民連携の取り組みへの理解が進む一方で、民間部門も人手不足であり、安易に官の課題を民に押し付けるようなことは避けるべき。
- 道路や橋梁など公共インフラは、県民から見ると国や県、市町村の管轄は関係がない。国土交通省の群マネのように全体として連携して管理する仕組みを考えていくことも必要ではないか。

第1回検討会での議論②

○適正規模での行政運営

- 2060年に人口が60万人台になっても必要な行政サービスが提供できるように、AI、デジタルを活用し、徹底したコスト削減や合理化を進めるとともに、人にしかできない対面サービスなどに資源を配分していくべきではないか。
- サービスを伸ばすのではなく、何を残すか、何をやめるかを決め、それにより生み出された余力でやるべきことをやっていけばよいのではないか。
- 人が減ると税金も減る。本当に必要なものを必要なだけ、優先順位をつけてピンポイントでやっていくことを考えることも重要。
- 行政区域を取り払った新しい視点で、未来の最適なあり方を考えていくことは有意義。その中で行政ニーズや施設など必要なサービスを明らかにし、丁寧に議論していくことが必要。
- コンパクトな県であり、施設の配置なども4圏域などブロックごとに分散させておく必要があるのか。県域として公共施設の最適配置を考えることも必要ではないか。全体最適のあり方をオール富山で考えていくべきではないか。

第1回検討会での議論③

○デジタル技術の活用

- デジタル化を進めても行政が縦割りだとデジタルコンテンツも縦割りとなり、使いにくいデジタル化が進んでいる。利用者視点で、使いやすくする配慮が必要。DX・デジタル化を図る前に、まず業務プロセスをシンプルにしないと使い勝手が悪くなる。
- デジタル化は必要であるが、県内に情報通信等の人材が不足しているという問題もある。
- 2060年にはデジタル弱者がどれだけ残っているかという観点も必要。将来を見据えると、行政の窓口業務を増やさないこと、共通化することを考えるべきではないか。
- 2060年に人口が60万人台になっても必要な行政サービスが提供できるように、AI、デジタルを活用し、徹底したコスト削減や合理化を進めるとともに、人にしかできない対面サービスなどに資源を配分していくべきではないか。(再掲)

第1回検討会での議論④

○どんなサービスを伸ばしていけばいいか

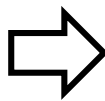
- 人が減ったとしても、県民の安全安心を守ること、防災・減災は行政サービスの一丁目一番地である。また、介護・福祉、生活インフラなどの維持も必要であり、大きな課題。
- 介護・福祉の分野など、必要な人に必要なサービスを届けることは大切。一方で、こども総合サポートプラザのように相談業務を地域ごとにするのではなくワンストップで担うことは有用
- 行政サービスの効率化も必要であるが、どのような産業を重点的に伸ばしていくのか、そこにどうリソースを割いていくのかという点を考えることも大切なのではないか。

未来(将来世代)へつなぐ視点(補足)

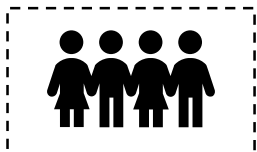
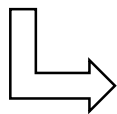
様々な行政サービス(ハード・ソフト)



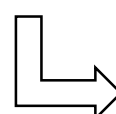
現行の行政サービスのあり方を維持し続けるなら・・・



現在の世代



将来の世代
(これから生まれてくる
世代も含む)



前回議論等を踏まえた今後の進め方

2060年を念頭に、10年後の2035年に向けて
未来志向でポジティブに考えていく

未来(将来世代)へ
つなぐ視点で

まず、

第2回では、**公共施設・インフラ**をテーマとして取り上げる

- ・ 県民に身近なテーマ
- ・ 多額の費用を要するハード（施設）に着目
- ・ それらに付随したソフト（運用）面もあわせて考えやすい

これらのほか、次回以降も

多岐にわたる行政分野の現状を幅広く取り上げていく 予定